

計 算 書 類

第 2 3 期

自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

貸 借 対 照 表

平成27年 3月 31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,373,259	流動負債	13,965,388
現金及び預金	283,433	支払手形	561,815
受取手形	3,588,493	電子記録債権	1,450,118
電子記録債権	907,299	買掛金	11,592,005
売掛金	12,742,054	未払金	166,848
商成品	557,615	未払法人税等	44,150
未成工事支出金	25,981	未払消費税等	38,661
仕掛品	24,779	未払事業所税	4,195
原材料	172,260	預り金	3,769
貯蔵品	1,233	賞与引当金	103,622
前払費用	25,619	その他	201
預け金	30	固定負債	380,108
未収入金	1,194	繰延税金負債	158,997
繰延税金資産	42,372	退職給付引当金	165,077
その他	890	役員退職引当金	29,050
固定資産	923,605	長期未払金	3,900
有形固定資産	26,844	修繕引当金	2,688
建物	6,190	長期預り金	20,395
構築物	986	負債合計	14,345,496
機械装置	9,959	純資産の部	
車両運搬具	0	株主資本	4,605,616
工具器具備品	8,516	資本金	296,400
土地	1,190	資本剰余金	73,379
無形固定資産	10,208	資本準備金	73,379
ソフトウェア	9,008	利益剰余金	4,235,836
電話加入権	1,199	利益準備金	5,000
投資その他の資産	886,552	その他利益剰余金	4,230,836
投資有価証券	830,131	別途積立金	100,000
出資金	30	繰越利益剰余金	4,130,836
その他	56,391	評価・換算差額等	345,752
		その他有価証券評価差額金	345,752
資産合計	19,296,865	純資産合計	4,951,368
		負債・純資産合計	19,296,865

有形固定資産減価償却累計額 340,309

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		63,664,941
売 上 原 価		62,285,200
売 上 総 利 益		1,379,740
販売費及び一般管理費		958,027
営 業 利 益		421,712
営業外収益		
受 取 利 息	7,608	
受 取 配 当 金	22,033	
雑 収 入	7,661	37,302
営業外費用		
支 払 利 息	23,737	
雑 損 失	5,146	28,884
経 常 利 益		430,130
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		430,130
法人税、住民税及び事業税	181,741	
法 人 税 等 調 整 額	1,709	183,450
当 期 純 利 益		246,680

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

《 重要な会計方針に係る事項 》

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - (2) 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
 - ① 構造用鋼 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
 - ② その他の商品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
 - (2) 未成工事支出金 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
 - (3) 製品及び仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
 - (4) 原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における要支給見込額を計上しております。
 - (4) 役員退職引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。
 - (5) 修繕引当金
製造設備の定期修理費用の支出に充てるため、修理計画に基づき、当期に負担すべき額を計上しております。
5. 重要な収益及び費用の計上基準
受注設備製造及び請負工事の売上計上基準は、工事完成基準によっております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
当期より、連結納税制度を適用しております。

【 追加情報 】

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当該事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.59%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.02%、平成28年4月1日以降のものについては32.22%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度に計上された繰延税金資産の純額が、3,447千円減少し、法人税等調整額が3,477千円、その他有価証券評価差額金が16,830千円それぞれ増加しております。

以 上